

アクセスマップ

北九州学術研究都市

- 事務局
- 産学連携センター
- 自動車産業支援センター
- 半導体産業支援センター
- ロボット・DX推進センター



[公共交通機関の場合] ◎JR折尾駅西口バス停 → 市営バス → 学研都市ひびきの ※所要時間約15分
[車をご利用の場合] ◎北九州都市高速道路 → 黒崎出入口(黒崎・折尾出口下車)折尾方面へ → 学研都市ひびきの ※北九州都市高速黒崎出入口からの所要時間約20分
◎小倉都心 → 北九州都市高速道路 東田出入口 → 黒崎バイパス皇后崎ランプ → 学研都市ひびきの ※小倉都心からの所要時間約30分



フェイス
公益財団法人 **北九州産業学術推進機構**(FAIS)

ロボット・DX推進センター

〒808-0138 北九州市若松区ひびきの北8-1 [TEL] 093-695-3077 [FAX] 093-695-3667
[URL] <https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/>



DX LAB KTQ

地域DX共創事業

他社との共創を通じてDXを推進し、
地域課題を解決

デジタル化・DX推進、 どこから始めればいいのか、 悩んでいませんか？

- DX推進担当に選ばれたが、何から始めればよいかわからない。
- 現場負担を軽くしたいが、デジタル化のノウハウがない。
- 成果が見えるDXを進めたいが、相談相手が見つからない。

みんなが抱える
これからの時代の問題点。
解決のためのネットワークを
創っています。

地域DX共創活動(DX LAB KTQ)とは？

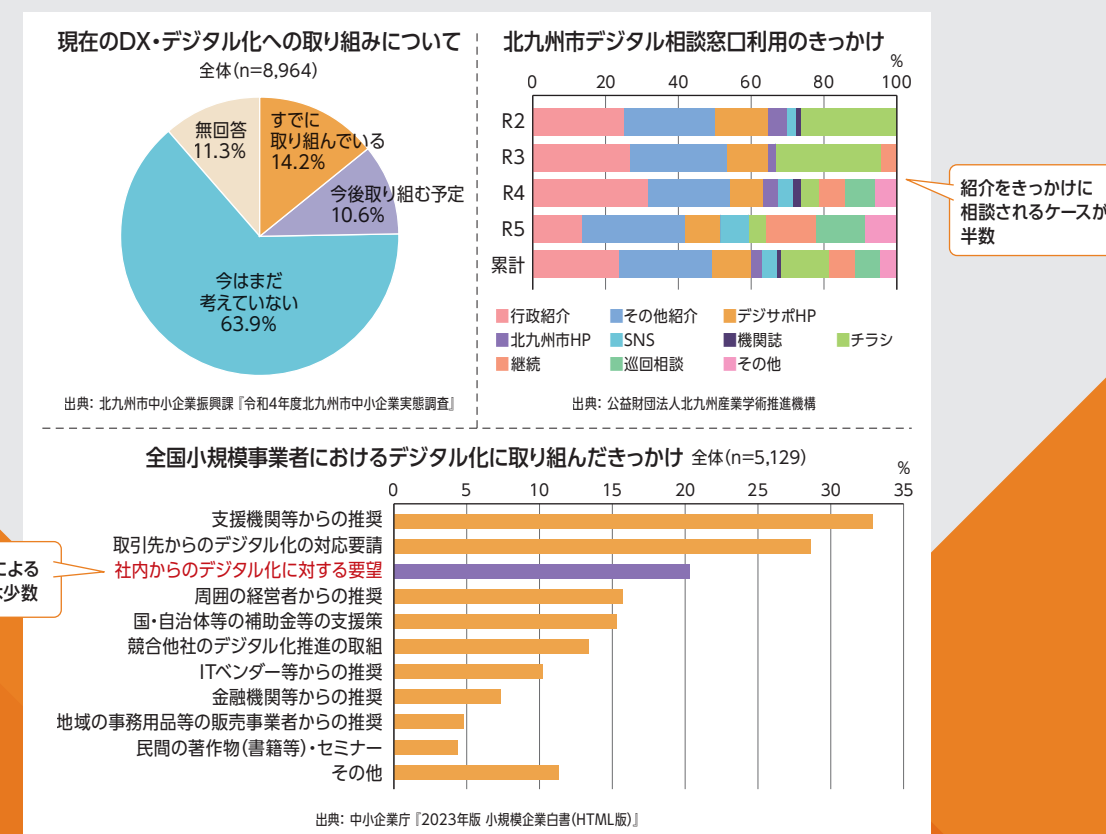
公益財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)は、令和6年度より地域DX共創事業「DX LAB KTQ」を開始しました。本事業は、北九州地域全体のデジタル化・DX推進を目的とし、以下の取り組みを実施します。

共創活動の促進	デジタル化・DXに取り組む企業や団体の発掘、関係構築の場の提供
情報発信	共創活動を行う団体の取り組み紹介
課題整理支援	企業が抱えるDX推進に関する課題の整理をサポート
マッチング支援	課題解決に向けた適切なソリューションを持つIT企業やスタートアップ等との連携を支援
実証実験への発展支援	本事業を通じて生まれた取り組みが、実証実験や具体的なプロジェクトへと発展するためのサポート

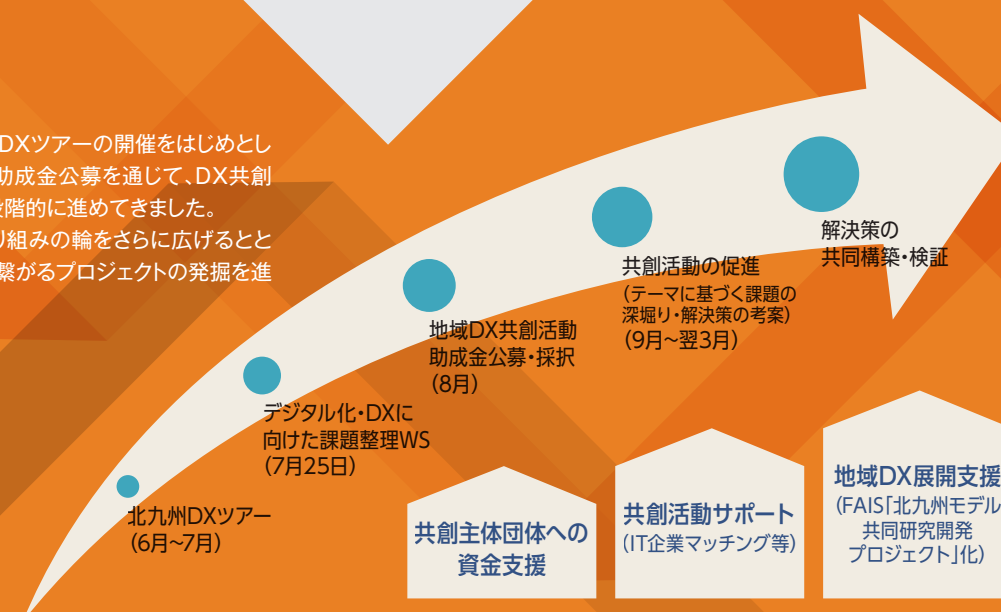
本事業を通じて、地域企業がデジタル化・DXに取り組みやすい環境を整備し、北九州地域全体のDX推進を図ります。

地域DX共創活動実施の背景と目的

現在、北九州市の中小企業の多くがデジタル化・DXに対して慎重な姿勢を取っており、推進のきっかけとして支援機関や周囲の経営者からの助言など、外部からの働きかけによって取り組みを始めるケースが多く見られます。また、これまでFAISではデジタル相談窓口(17ページ参照)等を通じて個社支援を進めてまいりましたが、その中でも企業単独でのDX推進が難しいとの声も多く寄せられています。こうした状況を踏まえ、FAISは 地域DX共創事業「DX LAB KTQ」を立ち上げ、企業間の連携促進や支援体制の強化を図ることで、北九州地域全体のDX推進を支援してまいります。



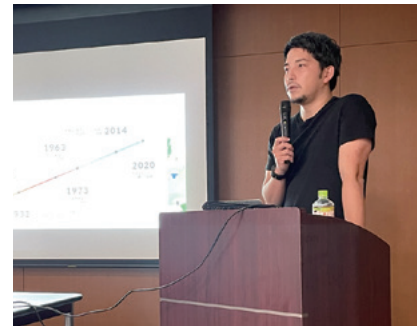
令和6年度は、北九州DXツアーの開催をはじめとして、ワークショップや助成金公募を通じて、DX共創活動の基盤づくりを段階的に進めてきました。令和7年度はこの取り組みの輪をさらに広げるとともに、次のステップへ繋がるプロジェクトの発掘を進めてまいります。



北九州DXツアーの開催

DX LAB KTQでは、まず、デジタル化・DXについての知見を深めるため、北九州地域内で先進的に取り組まれている企業へ実際に訪問し、現地で取組事例の説明を受ける「北九州DXツアー」を開催しました。

機械金属加工、食品製造、廃棄物収集、不動産といった多様な業界におけるデジタル化・DXの取組状況を共有しました。



視察先一覧（2024年）

視察日	会社名	業種	場所
6月12日(水)	株式会社戸畑ターレット工作所	製造(金属加工)	小倉南区
6月13日(木)	クラウン製パン株式会社	製造(食品)	小倉北区
6月20日(木)	株式会社西原商事ホールディングス	廃棄物処理・運輸	八幡西区
6月26日(水)	グランド印刷株式会社	印刷	門司区
6月27日(木)	岡野バルブ製造株式会社	製造(バルブ・メンテ)	門司区
7月11日(木)	株式会社不動産中央情報センター	不動産	小倉北区

各回とも定員を越えたお申込みをいただき、視察先の取組のご説明や現場見学では、熱心に耳を傾けられていたほか、質疑応答も活発に行われていました。

参加者の声（一部抜粋）

- ▶ 同業者の社内システム事情は大変興味深く参考になりました。
- ▶ 成功体験を積み重ねていって自分達にも出来るという意識を持たせることは会社全体で進めて行くためにも良いと思いました。
- ▶ DXを最前線で取り組んでいる企業を拝見し、難しいことに取り組むのではなく、自分たちの問題は何でそうすれば効率上がるのかという視点を持つことの重要性を感じた。



理解を深め、実践者から話を聞ける場所づくり

デジタル化・DXの課題整理ワークショップの開催

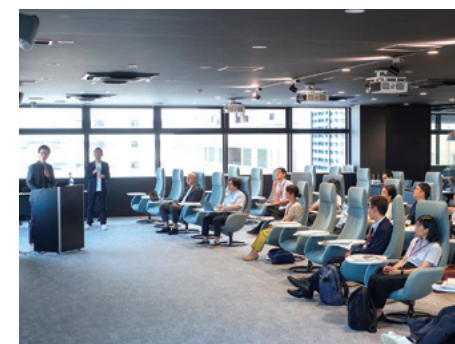
自社の課題を抽出・整理すると共に、他社との共創を体験するワークショップを開催し、参加者同士で課題を共有しました。

このワークショップは、社内でデジタル化やDXに取り組んでいる方、これから取り組もうとする方が、自社の課題を具体的に洗い出し、整理することで次のステップに進むための明確な道筋を見つけることを目的として開催しました。

イベント概要

- 日 時 7月25日(木) 14:00~17:30（交流会 17:30~19:00）
- 場 所 株式会社YEデジタル社内 コワーキングスペース「SAKASSO!」
（北九州市小倉北区米町二丁目1番21号 APエルテージ米町ビル 6F）
- 参 加 者 28名（運営含む）
- 参加対象者
- デジタル化・DXに向けて自社の課題を整理したい方
 - 他社との共創でDXを進めたい方
- 内 容
- 株式会社kubell(※)様インプットセミナー
 - 事務局による視察ツアー振り返り
 - 自社課題整理ワークショップ①
個別ワーク ～課題の抽出方法・優先順位づけ・課題の構造～
 - 自社課題整理ワークショップ②
グループワーク ～課題に対する意見交換会～
 - 交流会

（※）2024年7月1日にChatwork株式会社より社名変更



同じ関心を持つ相手とのつながりづくり

共創セミナーの開催

地域におけるデジタル化・DX共創活動に興味関心のある方々が集い、交流を深める「共創セミナー」を開催しました。

第1回テーマ「共創の意義を知る」

地域DX共創活動助成金採択者の紹介とともに、「共創で取り組むDXの意義とは?」と題したトークセッションでは、成功例や失敗例を基に共創への期待や北九州地域での共創DXのポテンシャルの高さを感じ取っていただけました。

イベント概要

日時 2024年10月24日(木) 15:00~17:15 (終了後、交流会)
場所 COMPASS小倉(北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル 6F)
参加人数 41名(申込ベース)

北九州地域をはじめ、市外からも参加されており、地域内におけるデジタル化・DXに向けた共創活動への関心の高さを感じました。交流会では参加者同士が活発に意見交換されていたのが印象的です。

参加者アンケート このような取り組みをされている会社さんとの交流をもっと深めたいと感じました!

第2回テーマ「共創の事例を知る」

共創座談会として、北九州市内で既にデジタル化・DXに向けた共創を実践している団体から活動の経緯や、実際の活動の様子、成果などをお話いただきました。

イベント概要

日時 2024年12月19日(木) 15:00~17:15 (終了後、交流会)
場所 COMPASS小倉(北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル 6F)
参加人数 51名
(内訳: 市内39名、市外12名
ユーザ企業29名、サポート企業18名、公的機関4名)

本イベントの開催については、2週間前にはお申込みが定員を超え、キャンセル待ちとさせていただくなど、多くの方々が共創によるデジタル化・DXに高い関心を寄せていることが分かりました。
また、座談会および交流会では、皆様が熱心に意見を交わし、参加者同士のつながりも加速され、次の共創に向けた種も生まれています。

参加者アンケート

- DXに関して他者と共創という考えがなかったので興味深い良い事業だと感じました。
- 普段接していない業種の方々のアクションが聞けて、とても刺激的なイベントでした。
- 他社の取組を見られるのはとてもよい機会だと思います。このような機会を通じて、自分のところでもやってみよう、相談してみようという企業さんが増えたらいいなと思います。



DX共創活動を支援するための取組

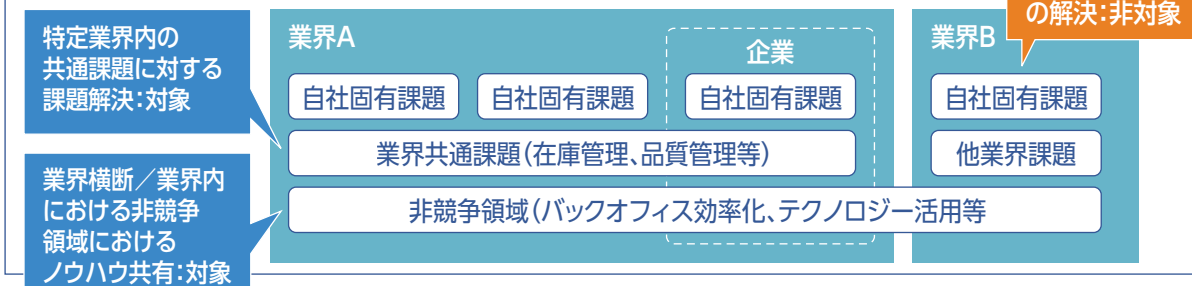


※詳細はホームページでご確認ください

DX共創活動助成金

公益財団法人北九州産業学術推進機構ロボット・DX推進センターでは、北九州地域で他事業者との連携によりデジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)を進める共創活動を行う団体に対し、活動資金を助成する「地域DX共創活動助成金」を設立しました。
デジタル技術の力を活用した新たな地域経済づくり、すなわち地域DXの推進に向けた「同業種あるいは異業種の他事業者との非競争領域におけるノウハウの共有」や「共通課題の解決に向けた共創」といった活動を支援します。

対象事業イメージ



助成対象者

これから団体を新設する、または設立済の団体で、助成終了後も継続して活動を行う見込のある団体で以下の要件を満たすもの。

- ① 代表構成員は北九州市内に事業所(本社、支店、営業所、工場等)を有する法人
- ② 団体構成員は、3者(法人)以上であり、企画・運営に携わる構成員が3者以上であること。ただし、DX共創準備枠の場合はこの限りではない(3者未満での応募も可とする)。
- ③ 代表構成員が北九州市DX推進プラットフォームに登録済であること。
- ④ 団体規約等を定めていること。
- ⑤ 活動計画があり、経費管理を適正に行うことが出来ること。また、活動の記録と成果報告が適切にできること(助成金は、代表構成員の銀行口座に入金します)。
- ⑥ 宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。
- ⑦ 暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当しないこと。
- ⑧ 団体としての活動に対し、今年度、国・自治体等(外郭団体、その他の団体等)から助成や委託を受けていないこと。

対象事業・助成額・助成率・補助対象期間

■対象事業・補助額・補助率

北九州地域におけるデジタル化・DXに向けて他者との連携により共創を進める活動で、下記の【DX共創準備枠】もしくは、【DX共創実践枠】に該当するもの。

助成種別	対象活動	助成率	助成額
DX共創準備枠	特定の共創テーマのもとに、これから共創相手(構成員)を見つけ、活動を広げていく活動	20万円	100%
DX共創実践枠	特定の共創テーマのもとに、構成員同士の間で共創を実践していく活動	30万円	

※親睦や交流のみを目的とした活動等は対象となりません。 ※対象事業については、相談に応じますので事前に事務局へお問合せください。

令和6年度助成団体

北九州市IoT実践研究会 (7ページ)

ケア共創ネットワーク (9ページ)

製造業IoT活用研究会 (11ページ)

西日本医業デジタル研究会 (13ページ)

早稲田大学IPS・北九州コンソーシアム (15ページ)

各団体へのインタビュー

製造業のデジタル化を共創で推進



北九州IoT実践研究会

株式会社戸畑ターレット工作所
DX推進課 課長
中野 貴敏 さん



インタビュー
全文はこちら

北九州 IoT 実践研究会は、企業間の垣根を越えた情報共有と相互支援を通じて、地域の製造業のデジタル化を推進しています。代表の中野貴敏さんに、製造業における DX の実践と可能性について伺いました。

北九州IoT実践研究会の設立経緯と活動内容

— 研究会はどのような経緯で設立されたのでしょうか？

当時、IoT に関する情報や取り組み方に悩んでいる企業や担当者が非常に多く、IoT の取り組みを断念してしまうケースも少なくなかった。そこで各企業の課題を共有し解決策を模索できる場を設けたいと考え、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）の協力を得ながら、民間主導で研究会を立ち上げました。

— どのような活動をされていますか？

持ち回り形式の研修会、IoT エキスパートを招いたスキルや便利ツールの勉強会、工場見学、そしてノウハウの共有です。特に工場見学は他社の現場を参考にしたり、具体的なアドバイスを行ったりする場となっています。また、失敗事例とその解決策についても積極的に共有することで、より実践的な知見を深めています。自分たちで可能な取り組みを模索していこうという方針で、これまで 30 回近くの活動を重ねてきました。

製造業における DX への取組

— 研究会の代表である中野さんは、もともと DX に関心をお持ちだったのですか？

もともと自動車部品の営業職として、価格交渉に苦心していましたが、根本的な課題解決を目指そうと、生産技術部門に異動し、ロボットと IoT を組み合わせた改善に取り組むようになりました。以前は管理職が現場を巡回して状況を確認していましたが、生産実績データとカメラ映像を組み合わせることで、効率的な現場管理が可能になり、品質が安定し、労働災害も大幅に減少しました。



— 具体的な効果はどのようなものがありますか？

原価管理の面では、各工程の所要時間を自動で記録する仕組みを導入しました。その結果、製品ごとの原価を正確に把握できるようになりました。

また、日報のタブレット入力への移行によって、業務効率も向上しました。現在では 16 時 55 分に作業を終えると同時にデータが送信される仕組みになっています。

— 在庫管理の面でも大きな改善があったとか。

以前は部署ごとにエクセルで管理していたため、全体把握が非常に困難でしたが、現在は製造から出荷まで全工程のデータが連携されており、在庫状況をリアルタイムで把握できています。

— 人材育成の面での変化とは？

年々人手不足が深刻化しており製造現場への新入社員の入社はありませんでしたが、DX 推進課には 2 名入社してくれたという状況です。

現代の若手社員、特に Z 世代と呼ばれる世代にとっては、自分の興味のある事を突き詰めたいということとそれを許容する風土があるかという点も重要なようです。経営陣もこうした主体性を評価し、柔軟に対応しています。自己実現の機会を重視する傾向が、若手の就職先選択の重要な要素になってきているようです。

サイバーセキュリティへの新たな取組

— デジタル化が進展する中での、新たな課題とは？

研究会では昨年度から、サイバーセキュリティに関する新たな取組を開始しました。「BCP 体験型机上演

習」の製造業向けシナリオを確立する試みです。デジタル技術の活用ノウハウは蓄積されてきましたが、セキュリティ面での知見はまだ十分とは言えない状況です。

— どのような対策を検討されていますか？

中小企業の場合、サイバー攻撃を受けても公表を躊躇するケースが多いのが実情です。しかし、後になって問題が表面化した際の影響は甚大です。適切な時期の情報開示が、かえって企業価値を守ることにもなります。こうした観点から、セキュリティ対策は経営上の重要課題として取り組んでいます。

研究会の今後の展開と地域貢献に向けた考え

— 今後の活動の方向性をお聞かせください。

地域の民間企業が中心となって行っており、会費は徴収せず、有志による運営を基本としています。令和 6 年時点では 17 社が参加しており、各社の DX の進捗状況はさまざまです。自立した企業には次のステージに進んでいただき、新たに DX に取り組む企業を支援するというサイクルを確立していきたいと考えています。今後も地域全体の製造業のデジタル化を推進するため、より多くの企業にこの取組を広げていきます。

— 最後に、これから DX に取り組む企業へのアドバイスをお願いします。

デジタル化は、現場の自発的な動きから始めることが重要だと考えています。みんな参加できる環境づくりも大事で「これが DX なんだ」と思いますね。DX は楽しくやったほうが良いと思います。

北九州IoT実践研究会

代表法人

株式会社戸畑ターレット工作所

活動テーマ

サイバー攻撃から身を守るサイバーセキュリティー BCP研修

団体設立の概要(理念や活動目的)

北九州市内中小企業のIoTを活用した生産性向上活動をレベルアップするために、IoTを導入する企業間で有用な情報交換を行い、互いに高い成果を目指します。また困りごとを共有して解決の為のノウハウを共有します。

介護現場の自助具をデジタル化へ



ケア共創ネットワーク

合同会社共創テクノロジー
代表
山崎 駆さん



インタビュー
全文はこちら

DX 共創活動団体「ケア共創ネットワーク」は、3D プリンタを活用した自助具のデジタル化とノウハウ共有、より楽しく、やりがいのある介護現場への変革を目指しています。同代表の合同会社共創テクノロジー山崎駆さんに、取組の詳細を伺いました。

合同会社共創テクノロジーの実績と取組

—これまでの活動を教えてください。

福祉・介護分野での DX 推進です。特に 3D プリンタ技術を活用した福祉機器の開発が主な事業で、ここから介護現場の自助具の製作に 3D プリンタが活用できるのではないかと考えました。

例えば、介護士の方々が利用者のために作る自助具があります。スプーンが握れない方のために握りやすくするなど、現場では様々な工夫をしていますが、現状管理側にとって重要性が低く、経費計上すらされていない。

3D プリンタを使えば、一度作ったものを再現することが容易になり、データとして保存しておけば必要な時に必要なだけ製作できます。手の大きさや握力に合わせて自助具の形状を微調整できるシステムなど、現場ニーズに合わせたカスタマイズ機能の開発に尽力してきました。また、実際に介護施設で使い勝手や効果を検証する取組も行っています。

—現状、どのような壁に直面されていますか？

一つは、3D プリンタ自体の導入コストです。約 6 万円で 5～6 年使える 3D プリンタが買えるのですが、

そこまで価値を感じてもらえません。自助具のために、そこまでお金を出してもらえないというのが現状です。

もう一つは機械メンテナンスです。一般の方は故障の際の対応が難しい。技術だけでなく、継続的なサポート体制の必要性を感じました。

ケア共創ネットワークの設立と新たな挑戦

—ケア共創ネットワーク設立の経緯を教えてください。

これまでの活動を通じて、技術だけでなく、現場のノウハウを共有する仕組みの必要性を強く感じました。そこで、介護業界のノウハウをデジタル化し、共有を促進することで、利用者と現場の双方に利益をもたらす新しい取り組みを始めることにしました。

当社に加え、福祉分野での経営支援を行う株式会社ケアビジネスパートナーズ、介護事業者であるジョッピングリハビリカンパニー株式会社とともに、このネットワークを設立しました。さらに、福祉機器開発を行っている大学の研究グループとも連携し、より幅広い視点で課題解決に取り組んでいます。

—活動内容をお聞かせください。

4 つの重要な検証を進めています。

1. 自助具のデジタル化は可能か。
2. 3D プリントで実際に製作できるか。
3. 他の職員に知識を伝達できるか。
4. 自助具のデータを活用できるか。

併せて、段階的ワークショップも開催しています。第一段階は、3D モデリングソフトの基礎を学びます。重要なのは、介護現場の視点を大切にしながら、技術の可能性を理解してもらうことです。

第二段階では、実際に現場のニーズに基づいた具体的な製作実習を行います。注目点は、参加した介護士が次回では指導側として参加することです。これにより、知識継承モデルの構築も目指しています。

DX 人材の育成も重要な目標です。IT ツールやソフトウェアを使って新しい福祉用具やサービスをデザインし、介護現場全体の効率化と質の向上を目指します。

ワークショップでは業務改善の視点や創造性を育むことも意識しています。「どうすればより使いやすくなるか」といった課題を参加者同士で議論する時間も設け、そこから生まれたアイデアを実際に形にすることで、現場発イノベーションを促進しています。

プラットフォーム構築と地域展開

—地域展開について教えてください。

まず各地域にリビングラボのような形で、3D プリンタやモデリング機器を備えたオンサイトプラットフォームを整備します。ここを介護士が自由に利用できる環境として整え、技術習得や情報交換の場として活用していきます。同時に、デジタル化された自助具のデー



タやノウハウを共有するオンラインプラットフォームも構築します。このプラットフォームでは、作成した自助具のデータだけでなく、使用時の注意点や改良のアイデアなども共有できるようにします。将来的には、FabLab などとも連携し、より広範な製作環境の提供を目指しています。

—北九州市で活動する理由は？

北九州市は人口が多い政令都市でありながら、高齢化率が最も高い都市です。また、アジアに近いという地理的優位性もあります。近い将来、中国・韓国・インドが高齢化率を追い抜くことになること、大きな可能性が広がると考えています。

まずは北九州市内でモデルケースを作り、その後周辺地域へ展開を図ります。これらの実践を通じて得られたノウハウを基に、全国、そしてアジアへの展開を視野に入れています。

—今後の展開を教えてください。

現場の声から始めたいと考えているので、「DX に取り組みたいけど何をしたいかわからない」というところからでも声をかけてもらえるとありがたいです。「現場がきついのはどうにかしたい」という素直な声から始まり、一緒に解決策を見つけていく。そんなフランクな相談から、新しい介護の形を作っていきたいです。

ケア共創ネットワーク

代表法人

合同会社共創テクノロジー

活動テーマ

自助具のデジタル化とオープンプラットフォームによるノウハウ共有を目指した 3D プリンタ導入トライアルと評価検証プロジェクト：企業連携による自助具デジタル化促進研究会の発足

団体設立の概要（理念や活動目的）

介護業界のノウハウのデジタル化とオープンプラットフォームを利用したノウハウ共有を目指すために、介護事業者と IT 企業が連携した取組を実施します。特に、介護事業者が作成する自助具に着目し、オンライン及びオンサイトのコミュニティ及びプラットフォームを形成することで、介護現場の効率化と利用者の多様なニーズに対応したサービスの向上を目指します。本活動では、3D プリンタを利用してプラットフォームの実現可能性を評価します。これにより、業界の革新と他事業者の参入拡大を目指し、地域社会の発展に貢献します。

現場負担を軽減し生産性向上へ



製造業IoT活用研究会

イジゲングループ株式会社
PDB本部 マネージャー
平畑 輝樹 さん



インタビュー
全文はこちら

製造業 IoT 活用研究会は、IoT 技術を活用して現場の負担を軽減しながら、生産性向上を実現するための支援を行っています。代表の平畑輝樹さんに、設立の背景、現在の取組、そして地域や業界への影響について伺いました。

研究会の実績と取組

— 設立の背景について教えてください。

製造業のデジタル化は必須である一方、特に中小企業ではなかなか進まないのが現状です。大きな理由の一つが、コア業務である製造現場への負荷増加や、プロセス変更による混乱への懸念です。

バックオフィス業務のデジタル化は進んでいますが、コア業務である中小企業向けの製造現場のデジタル化に効果的なソリューションは、まだまだ少ないのが現状です。今回、株式会社戸畑ターレット工作所のDX実績を基に、他企業への展開を目指して研究会を立ち上げました。

— なぜ製造業のIoTに着目されたのでしょうか？

中小企業からよく聞くのが、「現場に負担をかけたくない」という声です。生産活動が止まることは売り上げが止まることを意味し、それは死活問題になります。

一方で現場では、製造現場のプロフェッショナルでありながら、ITに精通した人材は多くはなく、IoTが製造業に高い効果をもたらすことが十分に認識されていません。基本的に、新しいことをやるために現場にさらなる負担をかけることは、ハードルが高いのです。

IoT導入の課題と解決へのアプローチ

— 具体的な課題は何でしょうか？

最大の課題は「わかりにくさ」です。導入前は「IoTは難しい」「コストが高い」といったイメージを持たれがちです。

IoT導入前のイメージと導入後のギャップが埋まらない限り、導入は進まない。実際の現場を見てもらったり、知り合いの社長が使っているのを見てもらったりすることで、意識は一気に変わります。

— 具体的なIoTの活用例を教えてください。

IoTを入れることで、生産工程ごとにどれだけの時間がかかっているかを細かく計測できるようになります。例えば、10個生産した後に次の10個分の材料を準備する必要がある場合、材料を運ぶ間に生産ラインが止まるため、ロスが発生してしまいます。このようなロスを可視化することで、効率的な改善につなげることが可能になります。

— どのような形で実証実験を進めていますか？

福岡県内で開発されたYokaKitやBravePIといっ



たIoTツール^(※)を活用しています。現場での使いやすさを重視して選定していますが、IoTの最大の特徴は、何もなくてもデータが取れることです。例えば、ヘルメットにセンサーを仕込めば、出勤時にヘルメットをかぶって打刻され、外した時に退勤が記録される。普段する行動の中で、自然とデータが取れるんです。

IoTを入れたら即何かが起こるわけではなく、まず課題を「見える化」できるというのが良さです。それができないことには、次の段階でロボットを導入することなどは難しいと思っています。

データ活用と業界マップの構想

— データ活用の展望についてお聞かせください。

業界ごとに、大きな成果を出している事例を集め、学びながら自社の改善活動を進めることで加速度的に効果を上げることができると考えています。

「デジタル化＝単純な業務効率化」だけではないと思っています。得られたデータを活用して何をするか、

特にお客様への価値を向上させるような取り組みが本質的な価値だと考えています。『デジタル化＝データ活用』だと思っています。

一番いい情報を早く入手してそれにトライするのが、とても大切なことです。

そのため、業界マップのような仕組みを作り、内容を理解した上で、この業界ではこういうことをやると伸びますよ、ということを提案できればと考えています。

今後の展望と可能性

— 将来のビジョンをお聞かせください。

DXを進めていく上で、まず必要なのが「見える化」です。データがないと分析もできませんし、どこに課題があるか見えません。データドリブンで経営を分析していくことが、今のタイミングでとても大切です。この取組により、現状の課題が明確となり、今後の改善点を洗い出すことができます。

— 組織としての今後の展開は？

この活動を通じて事業化の可能性が見えてきた場合は、ジョイントベンチャーの設立も視野に入れています。私たちイジゲングループ株式会社は、これまでジョイントベンチャーの設立・運営で実績がありますので、そのノウハウを活かしていきたいと考えています。製造業のIoT導入支援は、一過性の取組ではなく、継続的なサポートが必要な分野です。組織としても、持続可能な形で活動を続けられる体制を整えていきたいと考えています。

(※) <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/bravepi-yokakit-iotkit.html>

製造業IoT活用研究会

代表法人

イジゲングループ株式会社

活動テーマ

製造業IoTの導入及び実証実験

団体設立の概要(理念や活動目的)

製造業のデジタル化は今後必須である一方、なかなか進まない現状があります。その理由は多岐にわたると考えられますが、一つには、コア業務である製造現場にさらに負荷がかかることや、プロセス変更による混乱が懸念されていることが挙げられます。しかし、IoTは使い方次第で現場に負荷をかけずに進められます。IoTの製造業現場への導入を加速させるための課題を洗い出し、サンプリング・立証することを目的に設立しました。

地域医療の未来を支える



西日本医業デジタル研究会

西日本医業デジタル研究会

代表

綾部 一雄 さん



インタビュー
全文はこちら

西日本医業デジタル研究会は、医療機関の効率的なデジタル移行の支援と、地域医療の質の向上を目指しています。代表を務める佐々木総研グループ DX 推進支援部マネージャー綾部さんに、具体的な取組や地域全体の DX 推進、今後のビジョンについて伺いました。

「西日本医業デジタル研究会」概要と設立の背景

— 設立経緯と背景について教えてください。

地域の医療機関のデジタル化を推進するため、DX 支援の経験を活かして研究会を立ち上げました。佐々木総研グループでは以前から医療機関のコンサルティングを行っており、デジタル化の遅れが課題と認識していました。コロナ禍で対面中心の業務の問題が浮き彫りになり、現場の課題を解決するためのサポートを行いたいと思いました。

佐々木総研と DX との関わり

— 本格的に DX に取り組むきっかけをお聞かせください

コロナ禍で在宅勤務が広がり、この非効率な紙ベースの業務が問題になったため、デジタル化を進めることにしました。

DX の初期段階として RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）を導入し、事務作業の自動化を図りました。しかし、導入当初は現場から「自分たちの仕事が減るのではないか」という不安の声が上がりました。

そこで「DX 推進室」を立ち上げ、従業員の意見を集約しながら、現場と一緒に改善に取り組む体制を作りました。「今のままがいい」という声もありましたが、このような取組を続けることで、現場の意識改革が進んでいきました。

地域医療 DX の現状と課題

— 地域医療においてデジタル化が進みにくい原因は何だと思いますか？

デジタルシステム自体はすでに十分に存在しており、低コストで業務システムを構築することも可能です。しかし、それを使いこなすための知識や、業務フローを見直す意識が現場に浸透していないことが課題です。技術だけでなく、人材や意識改革の面での支援が必要だと感じています。

「西日本医業デジタル研究会」の活動内容

— どのような活動を計画していますか？

月に 1 ～ 2 回、診療報酬 DX の専門家を招いたセミナーを開催し、最新の情報や知識を共有しています。さらに、ハンズオンワークショップを通じて、デジタルツールの具体的な使い方を学ぶ場を提供してい

ます。また、医療機関間の事例共有会では、成功事例を他施設で活用できるよう支援し、オンライン資格確認の導入や関連ツールの活用についてもアドバイスをしています。

まずはデジタルツールの使い方や DX に慣れていける環境を整える予定です。現場から「何が知りたいのか」を聞き取り、こちらからは「何が提供できるのか」を伝える。そういったやり取りを重ねることで、対応できる範囲を広げていきたいです。

— 地域全体で DX を推進することの意義について

個別の医療機関だけでなく、地域全体で取り組むことで、知見やノウハウが共有されます。また、複数の医療機関がデジタル化に向けて連携することで、より迅速かつ効果的に成果を上げることが可能です。

未来への展望と地域への影響

— 目標について教えてください

まずは参加社数を増やすこと、同時に参加者の要望をしっかりとヒアリングして、どのような課題に直面しているのかを洗い出すことが重要だと考えています。そのために、毎回アンケートを取り、現場での困りごとや改善ニーズを集約する仕組みを作りたいと思っています。

— 活動を通してどのような効果を期待していますか？

まず、専門的な支援体制の強化です。診療報酬に関する最新情報や対応方法について専門的なアドバイスを受けながら、効率的にデジタル化を進められる体制を整えています。また、税務や労務管理の視点から現場に適したデジタル化を支援しています。



次に、デジタル化の推進です。低予算で効率的にデジタル化を進められるよう、デジタルツールの導入サポートやハンズオンワークショップを実施しています。現場での導入障壁を取り除き、業務効率化を促進しています。

さらに、一元的な情報管理と迅速な対応も重要な効果のひとつです。診療データの一元管理が可能になり、患者情報の迅速な共有が実現します。

最後に、医療 DX 推進体制の強化です。デジタル化を進めることでベースアップ評価料の申請準備や医療 DX 推進体制整備加算への対応が容易になります。人材不足にも対処しやすくなり、今後さらに加速が予想される医療 DX への準備を整えます。

— 研究会が描く未来についてお聞かせください。

理想としては、「北九州のクリニックや診療所はデジタル化が非常に進んでいる」という評価を得ることです。そのためには、成功事例をどんどん作り、それを広く発信していくことが重要です。

また、北九州市内だけでなく、他の地域にも影響を広げ、結果として全国的に医療現場が改善されるようなモデルケースを作りたいですね。

西日本医業デジタル研究会

代表法人

株式会社佐々木総研

活動テーマ

クリニックや診療所の医療DX・デジタル化に関する研究

団体設立の概要(理念や活動目的)

クリニックや診療所といった医療機関のデジタル化を推進し、地域医療の質の向上と業務効率化を図ることを理念としています。また、医療DXの実現を支援し、医療機関が急速に進展するデジタル化に迅速かつ適切に対応できる体制を構築することを目指します。

地域のDX推進を支える学術拠点



早稲田大学IPS・ 北九州コンソーシアム

早稲田大学理工学術院
教授
吉江 修さん



インタビュー
全文はこちら

早稲田大学 IPS・北九州コンソーシアムは、問題点の顕在化とデジタル技術との相関を考える文化の醸成を目指し、スピード感を持った価値共創のための組織づくりに取り組んでいます。コンソーシアムを運営する吉江修さんにお話を伺いました。

コンソーシアムの概要と設立の背景

—早稲田大学の北九州市での取組について教えてください。

2003 年に開設した早稲田大学北九州キャンパスは、一つはアジアへの近接性を活かしたグローバル化の推進、もう一つはものづくりと ICT の融合という二つの目的がありました。

具体的には、I（インフォメーション）、P（プロダクション）、S（システム）の 3 要素を柱に、一貫通貫の教育研究を目指しました。インフォメーションでアイデアを作り、データ処理し、それをものづくりに生かします。さらに必要に応じてハード化し、システム LSI のような大規模集積回路の実装まで行います。そういった総合的な研究開発拠点として始まったのです。

—その後、コンソーシアム設立に至った経緯を教えてください。

北九州には、ものづくりの文化が脈々と受け継がれており、環境に配慮した今後の産業を考える上で、多くの生きた教材があります。そこへ Industrie 4.0 という言葉に代表される産業の変革の波が押し寄せ、従来から培われてきた日本のものづくり文化も対応を

迫られていました。

そこで 2017 年に、産学連携とグローバル化の視点から、産業の方向性を探るための連携体制として、この「早稲田大学 IPS・北九州コンソーシアム」を設立しました。現在では 64 の企業・団体が参画し、DX を通じた地域産業の活性化に取り組んでいます。

中小企業の現状と DX 推進の必要性

—DX への取組を本格化されたきっかけは何ですか。

北九州に来て強く感じたのは中小企業の重要性です。日本の産業の 99.7% を占める中小企業が、高い技術力を持ちながらも、従来の産業構造に縛られている現状を目の当たりにしました。

そこでデジタル技術を活用することで、中小企業の可能性を広げられないかと考え、約 8 年前からコンソーシアムを通じた DX 支援を本格化させました。

DX 推進における課題とその克服への道

—どのような課題がありますか。

一つは組織内部の課題です。組織が DX を成功させるためには、問題点の顕在化とデジタル技術との

相関を考える文化が必要ですが、人的・金銭的リソースの確保が難しいのです。

もう一つは中小企業特有の課題です。例えば海外取引では 3 日以内の見積もり回答を求められますが、従来の長期契約前提の体制では対応が難しいのです。これまではこの構造が日本の産業の強みでもあったのですが、最上位企業の変化に伴い、むしろ弱みになりつつあります。

—その状況を打開するには？

デジタル技術を積極的に導入しようとする担当者がリーダーシップをとることができる雰囲気づくりが大切だと思いますが、えてしてこの役割に就く人は社内で孤立してしまうという問題があります。社内の課題解決に、これから実施される DX 推進活動がどのように結びつくのかを明確にすることが大切だと思います。

コンソーシアムの活動内容と目標

—具体的な内容を教えてください。

今年度は二つの重要なワークショップを開催しています。一つ目は、組織が抱える問題点の顕在化と DX



戦略策定について実践的な討議を行います。

二つ目は、人材育成と組織強化について学びます。DX 部会、人材育成部会を中心に、DX の導入・推進方法、DX 人材の育成、共創の思想のモトにいかして強く持続可能な組織体質を培っていくかについて議論を重ねてきました。

この成果をコンソーシアム構成員で共有し、事例を収集し、方法論の一般化に結び付けています。

持続可能な DX 推進と地域連携の未来

—今後の展開についてお聞かせください。

早稲田大学の仕組みを利用し、寄付・共同研究による運営基金を確保することで、持続可能な活動基盤を築いていきます。また、これまで 2 年間実施してきたリカレント教育プログラムのカリキュラムに、コンソーシアムでの成果を組み込み、広く DX の普及を行っていきたいと考えています。

—より具体的な展開の予定はありますか。

現在のコンソーシアムでの関係をさらに発展させ、一つの核になるような、実際にビジネスで付き合えるようなものが生まれるといいですね。企業規模や業態に関係なく対等な立場で意見交換ができる環境を整え、大企業と中小企業が相互に学び合える場を創出していきます。

—地域全体としての展望はいかがでしょうか。

北部九州全体でのネットワーク形成も重要だと考えています。コンソーシアムに入ってくださいというのはなく、それぞれの地域の活動とネットワークでつながることを目指していきたいと考えています。

早稲田大学IPS・北九州コンソーシアム

代表法人

早稲田大学

活動テーマ

官民一体となった強い組織づくりとDX推進のためのワークショップ

団体設立の概要(理念や活動目的)

産業界、自治体等と、早稲田大学大学院情報生産システム研究科との連携体制を構築し、極めて実践的な人材育成と、地域や産業と一体となった教育研究活動を展開することにより、今後の我が国、および、アジアを中心とする国・地域の発展のために大きく寄与することを目的に設立しました。

